測量及び調査を行った者の名称	地図及び簿冊名
我孫子市	確認測量図及び換地計画書我孫子駅北口土地区画整理事業の出来形
西春鍛冶ケ一色土地区画整理組合	地西春鍛冶ケ一色土地区画整理事業の出来形確認測量図及び換計画書
組合日井篠木四ッ谷土地区画整理	換春日井篠木四ッ谷土地区画整理事業の出来形確認測量図及び地計画書
東海渡内特定土地区画整理組合	計東海渡内特定土地区画整理事業の出来形確認測量図及び換地画書
船穂町柳井原土地区画整理組合	計船穂町柳井原土地区画整理事業の出来形確認測量図及び換地画書
組岡山市高島新屋敷土地区画整理	換岡山市高島新屋敷土地区画整理事業の出来形確認測量図及び地計画書
宮城県	形仙塩広域都市計画事業地土地区画整理事業の出来確認測量図及び換地計画書
春日井市	確尾張都市計画事業勝川駅南口周辺土地区画整理事業の出来形測量図及び換地計画書
本庄市	図児玉都市計画事業児玉南土地区画整理事業の出来形確認測量及び換地計画書
加須市	加須都市計画事業三俣第二土地区画整理事業の出来形確認測量図及び換地計画書
佐野市	業足利佐野都市計画事業佐野田沼インター周辺土地区画整理事の出来形確認測量図及び換地計画書
組出雲市湖陵町板津土地区画整理	地出雲市湖陵町板津土地区画整理事業の出来形確認測量図及び換計画書
久山町上山田土地区画整理組合	計久山町上山田土地区画整理事業の出来形確認測量図及び換地画書
石巻市	認あけぼの北地区及び換地計画書災害復旧市街地区画整理事業の出来形確測量図及び換地

資　料

機械受注統計調査報告（平成30年1月）（実績）

内閣府経済社会総合研究所

（調査の概要）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した。

主要需要者別機械受注額

（単位：億円、％）

需要者	期・月	（平成29年）1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	（平成29年）10月	11月	12月	（平成30年）1月
受注総額		66,875	67,991	72,307	75,185	24,167	27,338	23,681	24,745
		（－7.9）	（1.7）	（6.3）	（4.0）	（3.9）	（13.1）	（－13.4）	（4.5）
		〔－4.7〕	〔4.6〕	〔13.0〕	〔3.6〕	〔13.4〕	〔6.4〕	〔－5.6〕	〔10.7〕
民需		29,069	28,875	30,525	31,466	10,401	10,859	10,206	9,856
		（－12.4）	（－0.7）	（5.7）	（3.1）	（2.2）	（4.4）	（－6.0）	（－3.4）
		〔－12.1〕	〔－2.7〕	〔1.6〕	〔－4.1〕	〔5.4〕	〔3.8〕	〔－15.9〕	〔5.3〕
〃（船舶・電力を除く）		25,461	24,598	25,289	25,366	8,419	8,886	8,060	8,723
		（－1.2）	（－3.4）	（2.8）	（0.3）	（2.7）	（5.5）	（－9.3）	（8.2）
		〔－1.0〕	〔－1.0〕	〔－2.5〕	〔0.0〕	〔2.3〕	〔4.1〕	〔－5.0〕	〔2.9〕
製造業		10,525	10,797	11,467	11,873	4,073	4,074	3,726	4,094
		（－1.3）	（2.6）	（6.2）	（3.5）	（5.1）	（0.0）	（－8.5）	（9.9）
		〔－6.8〕	〔3.5〕	〔9.2〕	〔13.3〕	〔26.0〕	〔14.2〕	〔3.0〕	〔16.8〕
非製造業（船舶・電力を除く）		15,111	13,892	13,897	13,602	4,438	4,707	4,457	4,654
		（－0.5）	（－8.1）	（0.0）	（－2.1）	（－0.7）	（6.0）	（－5.3）	（4.4）
		〔3.1〕	〔－4.5〕	〔－10.1〕	〔－9.7〕	〔－13.9〕	〔－3.9〕	〔－10.9〕	〔－7.0〕
官公需		8,080	7,133	7,959	7,562	2,500	2,508	2,554	2,076
		（－7.0）	（－11.7）	（11.6）	（－5.0）	（8.2）	（0.3）	（1.8）	（－18.7）
		〔－11.4〕	〔1.9〕	〔1.0〕	〔－12.7〕	〔－8.3〕	〔－17.2〕	〔－12.6〕	〔－32.5〕
外需		26,217	28,301	30,806	30,985	10,455	10,701	9,829	10,971
		（－1.0）	（7.9）	（8.8）	（0.6）	（3.7）	（2.3）	（－8.2）	（11.6）
		〔8.0〕	〔12.4〕	〔32.6〕	〔17.7〕	〔30.0〕	〔15.3〕	〔10.5〕	〔27.2〕
代理店		3,588	3,795	3,695	3,644	1,211	1,239	1,193	1,156
		（1.4）	（5.8）	（－2.6）	（－1.4）	（1.3）	（2.3）	（－3.7）	（－3.1）
		〔2.9〕	〔13.9〕	〔4.7〕	〔2.8〕	〔7.5〕	〔5.0〕	〔－3.8〕	〔7.8〕

（備考）1．季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2．四半期は合計額、（　）内は対前期（月）増減率、〔　〕内は原系列による対前年同期（月）増減率。

民需の業種別機械受注の伸び

（単位：％）

需要者	期・月	（平成29年）1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	（平成29年）10月	11月	12月	（平成30年）1月
Ⅰ製造業計		－1.3	2.6	6.2	3.5	5.1	0.0	－8.5	9.9
1食品製造業		6.1	－3.2	27.5	－1.6	39.6	－19.8	17.9	－0.1
2繊維工業		34.2	56.8	－53.6	25.2	40.7	－5.6	7.9	4.0
3パルプ・紙・紙加工品		91.4	－47.4	－3.5	32.5	21.0	－6.9	175.0	－44.8
4化学工業		－9.0	－4.4	1.7	11.4	64.5	－38.5	－13.5	37.9
5石油製品・石炭製品		－50.6	18.7	－29.0	23.3	43.4	－26.0	1.8	20.2
6窯業・土石製品		－27.2	－1.6	7.5	22.6	50.8	－18.9	64.2	－30.5
7鉄鋼業		－8.5	5.9	0.5	－0.7	－13.4	8.9	16.5	－35.2